



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所
コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	29,893	8.6	7,670	△14.2	8,494	△12.3	5,505	△8.8
26年12月期第1四半期	27,517	6.7	8,937	21.8	9,686	26.7	6,038	25.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,623百万円(△65.9%) 26年12月期第1四半期 4,764百万円(△43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	40.84	40.55
26年12月期第1四半期	44.76	44.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	265,463	141,963	52.7
26年12月期	279,938	153,094	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 140,007百万円 26年12月期 150,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	116.00	116.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,100	6.9	34,200	1.6	36,600	1.7	22,600	1.3	167.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	140,293,004株	26年12月期	140,293,004株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	4,509,224株	26年12月期	5,557,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	134,817,046株	26年12月期1Q	134,889,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成27年12月期 第1四半期	平成26年12月期 第1四半期	増減率
日本	12,920	11,934	8.3%
北米地域	6,894	5,998	14.9%
欧州地域	5,740	5,632	1.9%
アジア・パシフィック地域	3,621	3,288	10.1%
中南米地域	716	662	8.2%
合計	29,893	27,517	8.6%

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、一時的な減速と思われるものの、雇用統計が市場予想を下回った米国経済を中心に、依然景気の基調が弱い欧州経済や、一部に成長減速がみられる新興国経済などへの懸念が払しょくできない中、推移いたしました。

わが国経済は依然として世界景気懸念や貿易赤字が続くものの、緩やかな回復基調が続く中、推移しました。大企業を中心に賃金改善がみられるほか個人消費も底堅く、原油安などの追い風に支えられ、日本経済は引き続き回復傾向にあります。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。一方、ネット接続の手段として、新興国ではスマートフォンやタブレットを選択する傾向が再び強まり、依然として世界のパソコン出荷台数は前年同期を下回りました。国内におきましてもクラウド化やビッグデータへの関心が高まる中、パソコン出荷台数は昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要の反動減が続き、前年同期を下回っております。

セキュリティ業界においては依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスが、昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え並びに消費増税前の駆け込み需要による好調なパソコン販売の恩恵を受けた反動減が見られたものの、リベートが減少したことなどにより大きく増収となりました。また、企業向けビジネスもクラウド関連ビジネスの伸長を受け増収を維持し、同地域の売上高は12,920百万円(前年同期比8.3%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などにより依然としてふるわない一方、引き続きクラウド関連ビジネスの伸長を見せる企業向けビジネスが現地通貨ベースでも増収を維持しました。また、円安の影響も大きく受け、同地域の売上高は6,894百万円(前年同期比14.9%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスがクラウド関連ビジネスを中心に堅調に推移したほか、標的型攻撃対策製品も大きく伸び、現地通貨ベースにおいても増収となり同地域の売上を牽引しました。その結果、円高の影響があったものの5,740百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、主にオーストラリアと中国が現地通貨ベースにおいても堅調であり、

引き続き同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は3,621百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

中南米地域につきましては現地通貨ベースにおいても堅調な伸びを示しました。依然としてブラジルが、クラウド関連ビジネスを中心に同地域を牽引し、同地域の売上高は716百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は29,893百万円(前年同期比8.6%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、全体的に円安の影響を大きく受け増加しました。特に同影響を大きく受ける人件費をはじめ、自社株連動型報酬によるコストが増加した他、前年同期にソフトウェアの資産化が集中したことによる反動増などの影響を受け、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期と比べ大幅増の22,223百万円(前年同期比19.6%増)となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7,670百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は8,494百万円(前年同期比12.3%減)、四半期純利益は5,505百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は51,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,499百万円減少いたしました。また、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や有価証券が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ14,475百万円減少の265,463百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払費用や未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3,344百万円減少の123,500百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ11,130百万円減少の141,963百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月18日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成27年12月期通期業績見通し(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

連結売上高	123,100百万円
連結営業利益	34,200百万円
連結経常利益	36,600百万円
連結純利益	22,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	118円
1ユーロ	134円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が147百万円減少し、利益剰余金が95百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、法人税等が342百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,109	51,609
受取手形及び売掛金	26,342	26,901
有価証券	74,328	65,155
たな卸資産	523	532
繰延税金資産	14,947	15,404
その他	4,819	4,881
貸倒引当金	△270	△253
流動資産合計	183,799	164,230
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,752	4,342
その他（純額）	1,197	1,180
有形固定資産合計	4,949	5,522
無形固定資産		
ソフトウェア	7,783	7,450
のれん	740	612
その他	903	847
無形固定資産合計	9,427	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	67,815	73,071
関係会社株式	1,231	1,173
繰延税金資産	11,031	11,115
その他	1,684	1,439
投資その他の資産合計	81,762	86,800
固定資産合計	96,139	101,232
資産合計	279,938	265,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	995
未払金	4,085	4,023
未払費用	5,576	4,526
未払法人税等	4,635	3,076
賞与引当金	929	1,162
返品調整引当金	653	720
短期繰延収益	70,162	69,605
その他	6,066	5,110
流動負債合計	92,782	89,220
固定負債		
長期繰延収益	28,531	28,502
退職給付に係る負債	4,225	4,175
その他	1,305	1,601
固定負債合計	34,061	34,279
負債合計	126,844	123,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,993	22,185
利益剰余金	118,955	108,926
自己株式	△16,986	△13,783
株主資本合計	142,349	135,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,242	1,001
為替換算調整勘定	6,681	4,017
退職給付に係る調整累計額	△749	△726
その他の包括利益累計額合計	8,174	4,292
新株予約権	2,559	1,945
少数株主持分	11	11
純資産合計	153,094	141,963
負債純資産合計	279,938	265,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,517	29,893
売上原価	4,622	5,250
売上総利益	22,895	24,642
販売費及び一般管理費	13,958	16,972
営業利益	8,937	7,670
営業外収益		
受取利息	380	394
有価証券売却益	286	425
持分法による投資利益	0	-
為替差益	95	19
その他	29	62
営業外収益合計	793	902
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	55
その他	44	21
営業外費用合計	44	77
経常利益	9,686	8,494
特別利益		
新株予約権戻入益	5	3
特別利益合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	9,691	8,498
法人税等	3,654	2,992
少数株主損益調整前四半期純利益	6,037	5,505
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	6,038	5,505

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,037	5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	△1,241
為替換算調整勘定	△809	△2,661
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2
その他の包括利益合計	△1,273	△3,882
四半期包括利益	4,764	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,765	1,623
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,691	8,498
減価償却費	1,672	2,048
株式報酬費用	128	142
新株予約権戻入益	△5	△3
のれん償却額	104	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	125	71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△61
受取利息	△380	△394
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△0	55
有価証券売却損益(△は益)	△286	△425
売上債権の増減額(△は増加)	26	△1,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	215	333
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	238	△770
繰延収益の増減額(△は減少)	2,364	1,835
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,150	△653
その他	△516	△369
小計	12,321	8,945
利息及び配当金の受取額	165	514
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,075	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,411	5,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	257	95
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△58,337	△41,055
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48,092	41,423
有形固定資産の取得による支出	△420	△1,313
無形固定資産の取得による支出	△1,896	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,304	△2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	202	2,641
配当金の支払額	△15,539	△14,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,336	△11,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△900	△2,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,129	△11,415
現金及び現金同等物の期首残高	73,949	58,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,819	47,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,934	5,998	5,632	3,288	662	27,517	—	27,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	639	249	4,779	3	6,190	△6,190	—
計	12,452	6,638	5,882	8,068	665	33,708	△6,190	27,517
セグメント利益	4,740	1,684	1,175	1,069	137	8,807	129	8,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,920	6,894	5,740	3,621	716	29,893	—	29,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	768	241	5,251	3	6,457	△6,457	—
計	13,113	7,662	5,981	8,873	720	36,351	△6,457	29,893
セグメント利益	4,190	1,520	980	737	208	7,637	33	7,670

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額33百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。